

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年6月28日[当初、2019年7月1日]まで (1994年6月30日設定)
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

Jオープン (店頭・小型株)

第24期(決算日:2018年6月29日)

信託期間を従来の2019年7月1日から2024年6月28日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Jオープン(店頭・小型株)」は、去る6月29日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
20期(2014年6月30日)	12,101	900	19.4	2,210.41	16.9	3,735.13	23.3	2,155.47	20.1	99.8	—	4,306
21期(2015年6月29日)	13,898	1,700	28.9	2,708.24	22.5	4,961.88	32.8	2,700.40	25.3	102.5	—	3,850
22期(2016年6月29日)	14,082	100	2.0	2,266.11	△16.3	4,106.31	△17.2	2,416.32	△10.5	95.9	—	4,281
23期(2017年6月29日)	17,257	3,100	44.6	3,063.91	35.2	6,151.12	49.8	3,252.36	34.6	97.0	—	4,875
24期(2018年6月29日)	19,719	2,300	27.6	3,445.84	12.5	7,347.82	19.5	3,858.22	18.6	99.7	—	7,274

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数（T O P I X）の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株（100銘柄）及び中型株（400銘柄）を除いた銘柄を示します。

(注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。

(注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

(注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年6月29日	17,257	—	3,063.91	—	6,151.12	—	3,252.36	—	97.0	—
6 月 末	17,198	△ 0.3	3,047.78	△ 0.5	6,141.51	△ 0.2	3,251.67	△ 0.0	91.7	—
7 月 末	17,815	3.2	3,097.74	1.1	6,248.17	1.6	3,340.12	2.7	93.7	—
8 月 末	18,475	7.1	3,161.98	3.2	6,555.66	6.6	3,447.28	6.0	93.5	—
9 月 末	18,968	9.9	3,288.46	7.3	6,724.57	9.3	3,593.10	10.5	94.1	—
10 月 末	19,795	14.7	3,431.92	12.0	6,952.85	13.0	3,713.03	14.2	96.4	—
11 月 末	20,577	19.2	3,475.83	13.4	6,796.66	10.5	3,807.75	17.1	96.9	—
12 月 末	21,414	24.1	3,583.10	16.9	7,275.86	18.3	3,950.46	21.5	95.9	—
2018年1 月 末	22,518	30.5	3,613.68	17.9	7,565.99	23.0	4,239.85	30.4	95.4	—
2 月 末	22,134	28.3	3,498.23	14.2	7,420.37	20.6	4,149.68	27.6	95.2	—
3 月 末	22,070	27.9	3,411.91	11.4	7,213.64	17.3	3,983.97	22.5	97.1	—
4 月 末	21,424	24.1	3,506.48	14.4	7,045.08	14.5	3,945.57	21.3	97.5	—
5 月 末	22,575	30.8	3,487.94	13.8	7,256.58	18.0	3,938.24	21.1	95.6	—
(期 末) 2018年6月29日	22,019	27.6	3,445.84	12.5	7,347.82	19.5	3,858.22	18.6	99.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

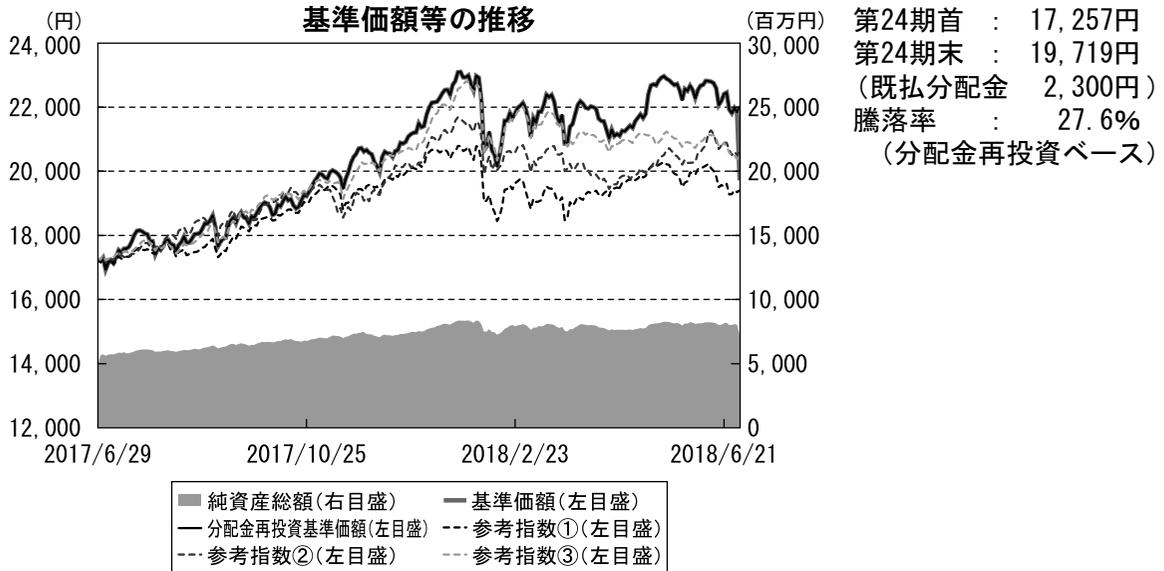
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第24期：2017/6/30～2018/6/29）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ27.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第24期：2017/6/30～2018/6/29）

◎株式市況

- ・株式市況は国内企業業績が堅調に推移していることや2017年10月には衆議院選挙で与党が勝利したことなどから期首から2018年1月下旬まで上昇基調が続きました。
- ・2月初旬に米国で発表された雇用統計を受け、米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり、3月下旬まで調整局面が続きました。
- ・その後は多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などから上昇した後、米国の保護主義的な通商政策などが懸念され、期末まで一進一退の動きが続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドでは国内小型株式のうち、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね85～95銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料大手の住友ベークライトやサーボモーターなどを手掛ける山洋電気など、47銘柄を新規に組み入れました。また、コイルメーカーのスミダコーポレーションや各種生産設備を手掛ける平田機工など38銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受け、株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・ノーリツ鋼機：ものづくりやヘルスケアなど各事業で保有する子会社群の成長に着目し、期首より保有しました。業績好調な子会社が多く、持ち株会社である同社の連結業績に貢献したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

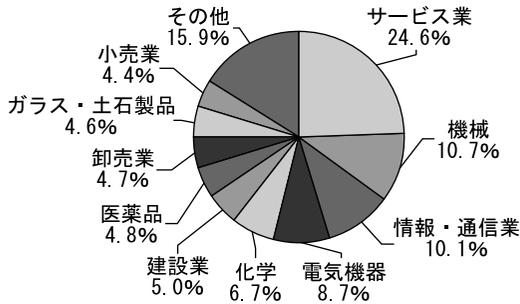
（マイナス要因）

- ・TOWA：同社が手掛ける半導体を樹脂で封止するためのモールドング装置に着目し、期首より保有しました。売上は堅調に推移していましたが、製品ミックスの悪化や外注費用などのコスト増が利益を圧迫したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

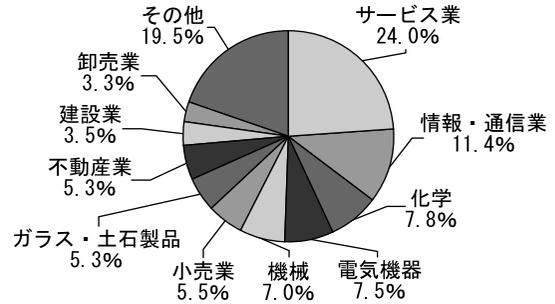
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年6月29日）



期末（2018年6月29日）



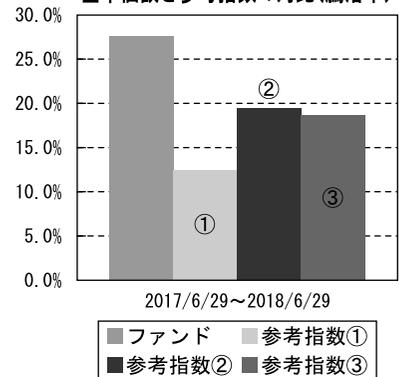
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第24期
	2017年6月30日～2018年6月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	2,300 10.446%
当期の収益	2,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,718

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・企業の2017年度決算は大きなサプライズはなく、2018年度業績見通しは全体的には増益基調が続く堅調なものだと思っています。為替動向に大きな変動がなければ、年後半に向けてこの見通しを確認、場合によっては上振れの動きを期待しています。引き続き保有銘柄を中心に今後の業績動向の推移や進捗を注視したいと考えています。
- ・堅調な企業業績を背景に今後の株価動向も堅調な見通しを考えていますが、一方で、マクロ環境は国内外で不安定要素が依然として存在していることには変化がありません。特に海外は北朝鮮等地政学リスクなど不安定要素が多く、今後の動向に注意が必要だと考えています。
- ・ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでした。しかしながら、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こういった企業への注目度が高まることが予想され、投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後の株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、当ファンドでもこうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中長期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	271 (116) (133) (22)	1.328 (0.566) (0.653) (0.109)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.147 (0.147)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	302	1.478	
期中の平均基準価額は、20,413円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年6月30日～2018年6月29日)

株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,264	7,266,160	3,196	6,391,631
		(334)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月30日～2018年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,657,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,901,827千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月30日～2018年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 7,266	百万円 2,558	% 35.2	百万円 6,391	百万円 1,760	% 27.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,570千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,318千円
(B) / (A)	31.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
サカタのタネ	11.5	16.2	67,878
建設業 (3.5%)			
日本アクア	86.6	—	—
前田建設工業	56	29.2	37,200
ライト工業	26	—	—
九電工	20.9	33.2	177,620
中外炉工業	—	13.5	37,894
食料品 (1.7%)			
不二製油グループ本社	—	10.1	40,198
アリアケジャパン	7.6	8.8	83,952
繊維製品 (1.1%)			
セーレン	58.4	46	79,396
化学 (7.8%)			
日本化学産業	31.1	—	—
大阪有機化学工業	51.9	—	—
KHネオケム	23.3	—	—
住友ベークライト	—	220	234,960
群衆化学工業	7.5	—	—
トリケミカル研究所	26.4	7.7	33,957
第一工業製薬	—	104	78,208
ファンケル	—	6.1	33,855
エステー	—	12.2	40,443
タカラバイオ	25.7	47.4	109,731
OATアグリオ	—	11.2	38,024
医薬品 (2.6%)			
ロート製薬	18.3	—	—
JCRファーマ	—	11.3	76,049
ベプチドリーム	28.8	16.9	77,909
ヘリオス	8.8	22.7	36,660
ミズホメディー	22.4	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	40.7	—	—
ガラス・土石製品 (5.3%)			
神島化学工業	34.2	—	—
オハラ	—	33.9	109,497
ジオスター	21.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋炭素	—	29.8	96,701
ニチアス	36	52	72,176
ニチハ	21.5	25.4	106,426
金属製品 (3.2%)			
トーカロ	4.8	84.4	97,819
RS Technologies	—	17.6	100,496
東プレ	15.1	13.4	37,372
機械 (7.0%)			
三浦工業	21.4	—	—
小田原エンジニアリング	—	11	22,572
津田駒工業	135	—	—
平田機工	7.9	—	—
マルマエ	—	26.4	38,544
レオン自動機	35.5	45.6	88,053
ホソカワミクロン	—	16.5	113,520
技研製作所	40.4	28.8	74,160
フロイント産業	32.8	—	—
TOWA	44.1	67.6	75,509
酒井重工業	—	6.8	24,174
鈴茂器工	18.9	—	—
竹内製作所	—	29.1	67,861
電気機器 (7.5%)			
山洋電気	—	15.7	123,873
サンケン電気	—	48	28,224
マクセルホールディングス	31.5	—	—
スミダコーポレーション	58	—	—
エスベック	—	19.2	41,779
フェローテックホールディングス	29.9	—	—
原田工業	92.5	—	—
アパールデータ	—	11.2	22,668
レーザーテック	43.8	60.4	188,448
日本シイエムケイ	48.5	—	—
三井ハイテック	—	22.2	31,257
太陽誘電	—	25	77,375
市光工業	—	24.7	32,727
輸送用機器 (2.1%)			
武蔵精密工業	—	9	32,985

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	—	37.6	117,500
精密機器 (1.9%)			
東京精密	34.4	17.8	65,237
ノーリツ鋼機	76.6	—	—
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	58.3	71,009
その他製品 (1.6%)			
フルヤ金属	—	15.4	60,522
SHOEI	—	14.7	57,550
タカラトミー	12.7	—	—
陸運業 (0.7%)			
丸和運輸機関	4.1	12.6	51,093
情報・通信業 (11.4%)			
夢の街創造委員会	13.9	15.7	36,188
ブレインパッド	—	18	72,900
エイチーム	25	—	—
エニグモ	20	—	—
VOYAGE GROUP	21.2	—	—
テクマトリックス	23.1	40.5	92,785
GMOペイメントゲートウェイ	2.3	2.7	34,506
ラクス	21.1	20.4	39,004
マクロミル	—	13.4	36,515
デジタルガレージ	—	16.6	71,463
ビジョン	26.2	50.6	188,232
GMOインターネット	28.1	70.7	186,577
学研ホールディングス	—	6.3	31,185
ゼンリン	—	13.5	36,207
シーイーシー	9.4	—	—
福井コンピュータホールディングス	17.7	—	—
卸売業 (3.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	12.1	18.5	77,330
日本ライフライン	33.5	58.3	158,692
日本エム・ディ・エム	21.4	—	—
小売業 (5.5%)			
サンエー	4.3	—	—
ジュッピン	51.7	96.9	164,342
ネクステージ	—	94.8	119,827
ゴルフダイジェスト・オンライン	76.7	34.8	38,245
ケーズホールディングス	9	69.5	79,994
銀行業 (-%)			
第四銀行	69	—	—
七十七銀行	36	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (3.1%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	9.5	41.1	223,173	
その他金融業 (0.5%)				
アルヒ	—	15	34,770	
不動産業 (5.3%)				
いちご	139.3	139.3	72,436	
オープンハウス	14.3	24.5	160,720	
エアリンク	—	20	61,300	
カチタス	—	22	86,790	
サービス業 (24.0%)				
日本M&Aセンター	11	22	70,730	
UTグループ	33.7	32.6	135,290	
タケエ	18.6	18.6	22,338	
FRONTEO	—	31.7	35,694	
リンクアンドモチベーション	22.8	22.8	30,438	
エス・エム・エス	—	15.8	31,963	
リニカル	23.9	32.7	81,357	
ディップ	—	13.3	37,865	
総医研ホールディングス	—	48.2	39,331	
ツクイ	33.2	19	19,000	
ベネフィット・ワン	15.9	—	—	
ジャパンバスターシスシステム	—	34.3	30,389	
ライク	22.2	—	—	
WDBホールディングス	19.2	—	—	
イオンファンタジー	—	6.2	40,114	
クリーク・アンド・リバー社	89.5	33.5	34,940	
エフアンドエム	47.1	—	—	
セントラルスポーツ	6.7	—	—	
エン・ジャパン	44.8	16.6	92,794	
ジャパンマテリアル	36	111	190,254	
ベクトル	39	68.3	156,543	
アトラエ	2.8	13.7	32,975	
ソラスト	—	26.2	32,409	
バイカレント・コンサルティング	—	28.9	107,074	
D. A. コンソーシアムホールディングス	108.5	80.5	248,745	
グレイステクノロジー	2.2	—	—	
東京都競馬	—	17	81,430	
カナモト	—	15.8	55,379	
乃村工藝社	18.8	32	78,304	
船井総研ホールディングス	24.5	20.9	51,560	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,758	3,161	7,251,175
	銘柄数<比率>	85	94	<99.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,251,175	% 88.6
コール・ローン等、その他	929,385	11.4
投資信託財産総額	8,180,560	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,180,560,571
コール・ローン等	778,607,500
株式(評価額)	7,251,175,100
未収入金	145,717,411
未収配当金	5,060,560
(B) 負債	906,183,687
未払収益分配金	848,474,606
未払解約金	5,571,192
未払信託報酬	52,025,499
未払利息	1,581
その他未払費用	110,809
(C) 純資産総額(A-B)	7,274,376,884
元本	3,689,020,028
次期繰越損益金	3,585,356,856
(D) 受益権総口数	3,689,020,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,719円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,825,079,728円
 期中追加設定元本額 3,672,609,051円
 期中一部解約元本額 2,808,668,751円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9719円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月30日～ 2018年6月29日
費用控除後の配当等収益額	59,203,359円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	937,800,031円
収益調整金額	3,080,522,963円
分配準備積立金額	356,305,109円
当ファンドの分配対象収益額	4,433,831,462円
1万口当たり収益分配対象額	12,018円
1万口当たり分配金額	2,300円
収益分配金金額	848,474,606円

○損益の状況（2017年6月30日～2018年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,887,010
受取配当金	65,070,212
受取利息	2,823
その他収益金	2,091
支払利息	△ 188,116
(B) 有価証券売買損益	1,027,800,733
売買益	2,176,525,059
売買損	△1,148,724,326
(C) 信託報酬等	△ 95,684,353
(D) 当期損益金(A+B+C)	997,003,390
(E) 前期繰越損益金	356,305,109
(F) 追加信託差損益金	3,080,522,963
(配当等相当額)	(1,889,942,372)
(売買損益相当額)	(1,190,580,591)
(G) 計(D+E+F)	4,433,831,462
(H) 収益分配金	△ 848,474,606
次期繰越損益金(G+H)	3,585,356,856
追加信託差損益金	3,080,522,963
(配当等相当額)	(1,889,942,372)
(売買損益相当額)	(1,190,580,591)
分配準備積立金	504,833,893

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	2,300円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②信託期間を従来の2019年7月1日から2024年6月28日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2018年3月29日）

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。